

企業（東証一部上場）の環境先進性・調査アンケート

1. 全ての問題のご回答に際しまして、数字でのご回答をお願いいたします。

回答例： 1. Yes 2. No

Yes ならば、() 内に (1) と記入してください。

2. 質問全般を通して、選択問題で「その他」を選択される場合は、回答欄に「その他」の番号をご記入の上、「その他」の後ろの() 内に具体的なご回答をお願いいたします。

回答例： 1. 取締役（取締役部長を含む） 2. 部長 3. 課長

4. その他 (×××)

回答欄に (4) とご記入の後、「その他」の後ろの() 内に (×××) とご記入ください。

アンケート送信数	1337 社
アンケート回答数	334 社
製造部門	235 社
非製造部門	99 社
(運輸部門)	13 社
アンケート回収率	25.0%

< 貴社の概要 >

- ・ 企業名 ()
- ・ 回答者の所属部署名 ()
- ・ 回答者の役職名 ()

< 環境教育、ボランティアなどについての質問 >

1. 貴社の新卒社員向けの募集要項に、貴社独自の環境方針が明記してありますか。(n=334)
1. Yes (25%) 2. No (74%) 無回答 (1%)
2. 貴社では、新入社員研修時に環境教育を行っていますか。(n=334)
1. Yes (71%) 2. No (28%) 無回答 (1%)
3. 貴社の社員が、支店・工場・営業所などへの通勤時に乗用車を利用している場合、交通費の支給を環境配慮の観点から制限していますか。(n=334)
1. Yes (15%) 2. No (80%) 無回答 (5%)

4. 貴社の社員が環境資格 (※1) を取得しようとする場合、貴社には支援策 (※2) がありますか。 (n=334)

※1 ここで言う環境資格とは、以下を指します。

環境審査員、内部監査員、エネルギー管理者、環境計量士、環境管理士、環境カウンセラーなど

※2 ここで言う支援策とは、以下を指します。

資金援助などの経済的な支援策、特別休暇制度を適用するなどの時間的支援策、社内セミナーの開催など

1. Yes (72%) 2. No (27%) 無回答 (1%)

5. 貴社の社員が環境資格を取得した場合、特別手当等を支給する制度がありますか。 (n=334)

1. Yes (24%) 2. No (75%) 無回答 (1%)

6. 貴社の社員が環境資格を取得し、異動を願い出た場合、その資格に対応する業務に3年以内につく事が出来ますか。 (n=334)

1. Yes (16%) 2. No (71%) 無回答 (12%)

7. 貴社の社員が自主的にNGOの環境保全活動を行う場合、貴社には支援策 (※) がありますか。 (n=334)

※ここで言う支援策とは、以下を指します。

施設・機器の提供などの物的な支援策、資金援助などの経済的な支援策、特別休暇制度を適用する時間的な支援策など

1. Yes (28%) 2. No (72%) 無回答 (1%)

8. 貴社の社員が、自主的に海外の環境ボランティア活動へ行く場合、社内に特別休暇制度の適用などの支援策はありますか。 (n=334)

1. Yes (31%) 2. No (68%) 無回答 (1%)

9. 貴社では、自治体などの指導や基準以上に屋上緑化・敷地内緑化を行っていますか。 (n=334)

1. Yes (50%) 2. No (48%) 無回答 (3%)

10. 貴社の支社・工場などは、市民参加型の地域環境ボランティア（植林、河川の清掃等）や、環境問題の地域講演会などを定期的に主催、もしくは共催をしていますか。 (n=334)

1. Yes (46%) 2. No (53%) 無回答 (0%)

11. 貴社と、環境問題に取り組む大学の研究サークル（環境ボランティア実施団体、環境問題研究団体など）との間に、定期的な交流（情報交流を含む）がありますか。（n=334）
1. Yes (12%) 2. No (88%) 無回答 (0%)

<環境部署についての質問>

12. 貴社には環境問題に携わる、どのような部署がありますか。次の中から該当するもの、全ての番号を記入してください。（n=334）
1. 環境問題に携わる、専門の部署がある。（201社）
2. 環境問題に関する業務を、他の業務と兼任する部署がある。（129社）
3. 社内横断的な会議・プロジェクトチームが常設してある。（141社）
4. 社内横断的な会議・プロジェクトチームが一時的にある。（34社）
5. 相当する部署は無い。（29社）
6. その他（ ）（9社）
- 無回答（2社）

設問 13 から設問 20 までは、設問 12 で 1、2、もしくは 3 と回答した企業の方にお聞きします。

13. 貴社が、環境部署を設置したのはいつですか。（一つ選択して回答）（n=293）
1. 1969年以前 (7%) 2. 1970年代 (17%) 3. 1980年代 (5%)
4. 1990年代 (54%) 5. 2000年以降 (16%) 無回答 (2%)
14. 貴社では、環境部署の長、および責任者は、どういった役職に就かれていますか。（n=293）
（一つ選択して回答）
1. 取締役（取締役長を含む）(42%) 2. 部長 (42%) 3. 課長 (6%)
4. その他（ ）(9%) 無回答 (1%)
15. 貴社では、環境部署の業務の専任従事者（業務時間の半分以上を、環境部署の業務に従事している方）は何人いらっしゃいますか。（人数を回答）（n=293）
（平均 12.6 人）

16. **この設問は、環境部署の業務への専任従事者がいる企業の方にお聞きします。**

- 貴社の環境部署の業務で、専任従事者が担当する業務はどういったものですか。次の中から該当するもの、全ての番号を記入してください。（n=268）
1. 環境マネジメント、および環境監査 (245社) 2. 環境会計 (140社)
3. 環境教育 (211社) 4. 環境マーケティング、および環境広告 (76社)
5. その他（ ）(55社) 無回答 (5社)

17. 貴社の環境部署に、環境資格 (※) の有資格者が在籍していますか。 (n=293)

※ここで言う環境資格とは、以下を指します。

環境審査員、内部監査員、エネルギー管理者、環境計量士、環境管理士、環境カウンセラーなど

1. Yes (85%) 2. No (14%) 無回答 (1%)

18. 貴社では、環境部署の専任従事者の人員拡大を上部組織に申請していますか。 (n=293)

1. Yes (41%) 2. No (56%) 無回答 (3%)

19. 貴社では、環境部署でのOJTによって、後輩社員への適切な業務継承が可能となる体制が整っていますか。 (n=293)

1. Yes (78%) 2. No (20%) 無回答 (2%)

20. 貴社では、環境部署に入社5年以内の社員を配属したことがありますか。 (n=293)

1. Yes (39%) 2. No (60%) 無回答 (2%)

21. 貴社では新卒採用に際して、学生時代に環境関連の文系ゼミナールで、環境問題に取り組んだ学生を評価していますか。 (n=334)

1. Yes (37%) 2. No (51%) 無回答 (12%)

22. 貴社では、貴社の研究部門、および研究開発部門から、環境問題を研究した理系学生（理系大学院生を含む）に対しての募集を、大学・研究室へ出していますか。 (n=334)

1. Yes (13%) 2. No (80%) 無回答 (7%)

以下の設問 23 から設問 25 までは、貴社に子会社・関連会社がある企業の方にお聞きします。

23. 貴社の子会社・関連会社で、環境ビジネス (※) に携わる会社はありますか。 (n=334)

※ここで言う環境ビジネスとは、以下を指します。

水、大気、土壌等の環境に与える悪影響と廃棄物、騒音、エコシステムに関連する問題を計測、予防、削減、最小化し、改善する製品・サービスを提供する企業活動。また現在、もしくは将来的に地球環境への負荷を軽減・改善させる製品・サービスを提供する企業活動。

1. Yes (40%) 2. No (57%) 無回答 (3%)

24. **上の設問 23 で、Yes と回答した企業の方にお聞きします。**

貴社の環境ビジネスに携わる子会社・関連会社に、社内起業によって設立された会社はありますか。 (n=134)

1. Yes (31%) 2. No (69%) 無回答 (1%)

25. **上の設問 24 で、Yes と回答した企業の方にお聞きします。**

貴社には、環境ビジネスに携わる会社を、従業員が起業する場合、支援策 (※) が存在しますか。 (n=41)

※ここで言う支援策とは、以下を指します。

人的な支援策、貴社施設利用に関する支援策、資金援助等の経済的な支援策、無形資産の無償譲渡等の情報支援策など

1. Yes (68%) 2. No (24%) 無回答 (7%)

<エコ・ラベリング商品についての質問>

26. 貴社の提供する商品、およびそのパッケージ、取扱説明書に、日本環境協会の認定するエコマークのついた商品がありますか。 (n=334)

1. Yes (27%) 2. No (66%) 無回答 (7%)

27. **上の設問 26 で、Yes と回答した企業の方にお聞きします。**

貴社の提供するエコマーク付き商品の売上げは、全商品の売上げのうちどの程度になりますか。 (一つ選択して回答) (n=89)

1. 50%以上 (4%) 2. 49%~25% (4%) 3. 24%~10% (6%)
4. 10%未満 (79%) 無回答 (7%)

28. 貴社の提供する商品、およびそのパッケージ、取扱説明書に、エコマーク以外のエコ・ラベル (※) が表記されていますか。 (n=334)

※ここで言うエコマーク以外のエコ・ラベルとは、以下を指します。

ISO 認証基準に基づいた、第三者認証のエコ・ラベル。または ISO 認証による、環境負荷を定量的に数値で表示するエコ・ラベル。

1. Yes (14%) 2. No (68%) 無回答 (19%)

<環境広告、環境情報の公開についての質問>

29. 貴社では、環境広告を行っていますか。(n=334)

1. Yes (37%) 2. No (62%) 無回答 (1%)

30. 貴社では、環境報告書を作成していますか。(n=334)

1. Yes (49%) 2. No (50%) 無回答 (2%)

以下の設問 31 から設問 34 までは、設問 30 で Yes と回答した企業の方にお聞きします。

31. 貴社では、ホームページ上で環境報告書を公開していますか。(n=162)

1. Yes (85%) 2. No (14%) 無回答 (1%)

32. 貴社は、冊子・パンフレットなどで環境報告書を公開していますか。(n=162)

1. Yes (87%) 2. No (13%) 無回答 (0%)

33. 上の設問 32 で、Yes と回答した企業の方にお聞きします。

一般消費者が、貴社の環境報告書を冊子・パンフレットなどで閲覧しようとする際には、
全て無料で閲覧することができますか。(n=141)

1. Yes (99%) 2. No (0%) 無回答 (1%)

34. 環境報告書の閲覧者として、第一に想定しているのは誰ですか。(一つ選択して回答)

(n=162)

1. 消費者 (42%) 2. 株主 (13%) 3. 取引先の金融機関 (1%)
4. 国内の取引先企業 (金融機関を除く) (22%)
5. 海外の取引先企業 (金融機関を除く) (0%)
6. その他 () (15%) 無回答 (7%)

<一般的な環境対策についての質問>

35. 貴社の事業所で、ISO 14001 (オフィス系) の認証を取得している事業所はどの程度ありますか。(一つ選択して回答) (n=334)

1. 全事業所で取得している。(19%)
2. 過半数以上の事業所で取得している。(全ての事業所で取得している場合を除く)
(12%)
3. 過半数未満の事業所で取得している。(全ての事業所で取得していない場合を除く)
(22%)
4. 取得している事業所はない。(46%) 無回答 (2%)

36. **上の設問 35 で 1、2、もしくは 3 と回答した企業の方にお聞きします。**

貴社が、ISO 14001 (オフィス系) の認証を最初に取得したのはいつですか。

(一つ選択して回答) (n=176)

1. 1997年以前 (9%) 2. 1998年～1999年 (40%)
3. 2000年以降 (50%) 無回答 (1%)

37. **上の設問 35 で 4 と回答した企業の方にお聞きします。**

貴社には、貴社が設定した ISO14001 の認証以上に厳しい環境管理システム、もしくは EMAS 等の海外環境規格に準拠する環境管理システムがありますか。 (n=152)

1. Yes (5%) 2. No (90%) 無回答 (5%)

38. **上の設問 37 で、Yes と回答した企業の方にお聞きします。**

貴社では環境管理システムにそくして、外部の監査機構等の第三者から定期的な環境監査を受けていますか。 (n=7)

1. Yes (57%) 2. No (43%) 無回答 (0%)

39. 貴社は、環境負荷の削減または自然保護・保全を目的とした公的な憲章・宣言などに署名していますか。署名している場合は、主な憲章名・宣言名を明記してください。 (n=334)

1. Yes (14%) 2. No (80%) 無回答 (6%)

40. 貴社では、環境NGOの活動、または環境保護団体等の活動に、継続的な資金援助を行っていますか。 (n=334)

1. Yes (30%) 2. No (64%) 無回答 (6%)

41. 貴社では、環境NGO・環境保護団体等から定期的に情報収集を行っていますか。

(n=334)

1. Yes (34%) 2. No (60%) 無回答 (6%)

42. 貴社では、貴社の従業員組織（労働組合を含む）が環境保護団体等の活動に人的、および資金的な支援をしていますか。また、支援している場合には、従業員組織名を明記してください。 (n=334)

1. Yes (10%) 2. No (83%) 無回答 (7%)

43. 貴社は、環境災害、および環境事故に対応する損害賠償保険に加入していますか。

(n=334)

1. Yes (26%) 2. No (63%) 無回答 (11%)

44. 貴社では、オフィス用印刷用紙の全購入量に占める、グリーン購入の割合はどの程度ですか。(一つ選択して回答) (n=334)

1. 75%以上 (51%) 2. 74%~50% (12%) 3. 49%~25% (9%)
4. 24%~10% (5%) 5. 10%未満 (16%) 無回答 (7%)

45. 貴社では、オフィス用印刷用紙の社内リユース(裏面利用等)を義務づけていますか。(n=334)

1. Yes (68%) 2. No (25%) 無回答 (7%)

設問 46、および設問 47 は製造・運輸部門向けの設問となります。該当する企業の方にお聞きします。

46. 貴社は、具体的な二酸化炭素削減計画を社外に公表していますか。(n=248)

1. Yes (42%) 2. No (44%) 無回答 (14%)

47. 貴社の環境部署、もしくは法務部、総務部は、各地の工場・支社・営業所が地元の住民団体(農協、漁協などを含む)および自治体等と締結している公害防止協定の実情を、全て把握していますか。(n=248)

1. Yes (65%) 2. No (22%) 無回答 (13%)

以下の設問 48 から設問 54 までは、製造部門のみに向けた設問となります。該当する企業の方にお聞きします。

48. 貴社の国内にある全ての工場のうち、ISO 14001(生産部門系)の認証を取得している工場はどの程度ありますか。(一つ選択して回答) (n=235)

1. 全工場を取得している。(48%)
2. 過半数以上の工場を取得している。(全ての事業所で取得している場合を除く) (15%)
3. 過半数以下の工場を取得している。(全ての事業所で取得していない場合を除く) (14%)
4. 取得している工場はない。(10%) 無回答 (13%)

49. 設問 48 で 1、2、もしくは 3 と回答した企業の方にお聞きします。

貴社の工場が、ISO 14001(生産部門系)の認証を最初に取得したのはいつですか。

(一つ選択して回答) (n=181)

1. 1997年以前 (22%) 2. 1998年~1999年 (41%)
3. 2000年以降 (37%) 無回答 (0%)

50. 貴社では、貴社商品のリサイクルを容易にする為に、商品デザインの変更を行っていますか。(n=235)

1. Yes (46%) 2. No (38%) 無回答 (17%)

51. 貴社では、貴社商品の製造段階での環境負荷を軽減するために、素材・原材料の変更を行っていますか。(n=235)

1. Yes (75%) 2. No (12%) 無回答 (13%)

52. 貴社では、貴社商品の長寿化を目指すために、修理、部品交換などのアフターケアサービスの拡大を行っていますか。(n=235)

1. Yes (39%) 2. No (39%) 無回答 (23%)

53. 貴社では、貴社商品のリサイクル率の目標数値を設定し、社外に公表していますか。(n=235)

1. Yes (15%) 2. No (66%) 無回答 (19%)

54. 貴社では、貴社商品、およびパッケージについて、リユース率の目標数値を設定し、社外に公表していますか。(n=235)

1. Yes (4%) 2. No (77%) 無回答 (19%)

・最後に、貴社では大学生に対して、どういった環境関連の勉強をしてほしいと考えていますか。以下の記述欄にご記入ください。

(記述欄の括弧は、書き込まれた文章の長さに応じて自動的に広がります。ご自由にご記入ください。)

<記述欄>

(・)

ご協力ありがとうございました。